

特別講演 「イラク最新情勢」

在イラク日本国大使館 公使 高橋 克彦 氏

ただいま御紹介いただきました在イラク日本国大使館公使の高橋と申します。よろしくお願ひします。本日は、最近のイラク情勢ということで30分ほどお話をするようにということです。最近の動き、私のほうから見て注目すべき点を中心にお話をさせていただければと思います。既にお手元に資料をお配りしていますので、それを踏まえながら補足する形で話を進めたいと思います。

イラク情勢を語る際には、政治、治安、経済とこの3つの柱でいつも話をするものですが、今回も同じような形でお話をしたいと思います。

まず、政治情勢です。やはり政治が見えてこない、商売をするにもはばかれるということで、政治情勢、非常にここは関心が多い部分だと思います。3月7日に成功裏に国会選挙が行われましたが、残念ながら、いまだに新政権発足に至っておらず、松下副大臣に参加をいただきました経済フォーラムのときには、選挙が終わって新政権が立ち上がるとどんどんビジネスが進むかなと、そういう期待感があったわけですが、若干その部分で長い待ち時間があったのかなという気がします。

ただ、この国会選挙後難航していた政権樹立交渉も、11月に5カ月ぶりに国会が再開して、先ほどフェリー大使のほうからもお話がありましたが、国会議長、タラバーニ大統領の選出に至り、タラバーニ大統領は、11月25日にマーリキー首相に対して正式に組閣を指示いたしましたので、憲法の規定によれば30日以内に組閣を終える必要があることから、デッドラインは12月25日となりますので、今まさに政権樹立プロセスの最終段階にあるということが言えるかと思います。

当初、マーリキー首相は、10日とか15日に大体組閣できるのではないかと話していましたが、この後お話しするいろいろな事情もございまして、最終的にはシーア派のお祭りであるアーシューラーが終わってからにずれ込み、最新の情報では本日、日本時間で午後5時に国会にマーリキー首相は閣僚名簿を提出するとのことです。今日国会がそれを承認するのかどうかについては確たる情報はありませんが、そういう動きがあるであろうという話を聞いています。

時間がかかったプロセスですが、何故タイミングで政権樹立にこぎつけたかという点については、私から見ますと3つくらい大きな要素があるのかなと思っております。

一つは、バルザーニーKRG——KRGというのは、クルディスタン・リージョナル・ガバ

メント、クルド地方政府の略ですが、このバルザーニーKRG大統領の円卓会議構想ということで、政治各派を一堂に集めて意見交換をしたということで、合意形成が促進されたということがあります。

選挙が終わってから各派意見交換はしていたわけですが、1対1、バイのやりとりしかなくて、皆の最大公約数が何なのかについて、必ずしも皆で共有できる形がなかったというのがこの円卓会議構想に至った背景にあると言われていています。これが10月末から11月の初めに集中的に行われて、これが合意形成を促したというのが一つあります。

それから、2つ目として、選挙が終わった時点では最大得票数を得た政治ブロックであるイラーキーヤ、イヤード・アッラーウィ元首相がリーダーを務める組織ですが、ここの政治ブロックの顔を立てるために、国家戦略政策委員会というものをつくるということが政治主要各派の間で合意されたというのが一つ、これも大きな要素であったと思います。これをつくることによって、いわゆる権力を分け合うと、そういう仕組みがより明確な形ででき上がって、それぞれ皆さん、合意をつくるための妥協がしやすくなったというところがあるのだと思います。

それから、3つ目ですが、過去8カ月のプロセスを見ますと、マーリキ首相が再選されるに当たっては、やはりサドル派がマーリキ首相を支持するということを明確にしたというのが非常に大きかったのだと思います。ご案内のとおり、サドル派、今回の国会選挙では、ほかの政党に比べまして急激に議席数をふやしておりまして、サドル派が非常に一つ大きな影響力を持つ政治ブロックとして出てきて、彼らがマーリキ首相再選を支持すると最終的に言ったというのが一つ大きな流れをつくったのかなという気がしています。

どうしてもサドル派というと、ムクタダ・サドル氏がイランにいる関係で、イランがイラク内政に影響を及ぼしているのではないかと、そういう議論するときには常にこのサドル派の話が出てくるわけですが、私がイラクで見ている限りにおいては、外国の干渉というのは実はそれほど強くないで、最終的には政治家が話し合って、これらのイベントを経ながら政権をつくっていくことができたのではないかと思っています。

最終的にこうやって選挙に参加した各派が等しく政権に参加をするということで、いわゆるパートナーシップ政権という形で組閣プロセスが進行しています。いろいろな議論はあるようですが、全体的には良い雰囲気の中で議論は進んでいると聞いています。これは10日ほど前に書いた原稿なものですから、予断は許さないと書いていますが、恐らくここの予断を許さないは削除してしまってもいい状況になったのかなという気がしています。

各政治ブロック間で話し合いながら、ポストを分け与えるということで、今、省庁のポスト

が38、これに首相、さらに副首相が今までは2つだったのですが、これを1つふやして3つにするという説がございまして、38プラス3プラス1ということで、42のポストを分け与える議論をしていると言われてます。

この42のポストを重要性に応じて3つくらいのカテゴリーに分けて、その3つのカテゴリーの中でそれぞれの政治勢力の得票数に応じた形でポストを配分する。大体そういう仕組みになっていると理解をしています。

特にその中でも関心が高いのは、2つ目の矢印にあります主権的省庁に分類される外務、財務、石油、それから治安関係部局というところの配分です。最新の情報では、このうち治安を除く外務、財務、石油については、配分が終わったと言われておりまして、きょうの5時の時点で蓋を開けてみたら、全く違う結果が出たら申しわけありませんが、外務大臣はクルドブロックに、そして財務大臣はイラキヤ、そして石油大臣はマーリキ首相が率いる国民連合がとるということになっておりまして、外務大臣には恐らくズィバーリ外務大臣が続投するであろうということ。財務大臣についてはまだ複数名前が上がっておりまして、ふたをあけてみないとちょっとわかりません。石油大臣については、シャハリスターニ続投説というのが、きのうの新聞には出ておりましたが、本人も含めて明言しておらず、これもふたをあけてみなければわからないという状況です。

あと、報道ベースで聞こえてくるところでは、クルドブロックがとるのは保健大臣ですね。イラキヤがとるであろうと言われてるのが、電力、産業、通信、国民連合がとるであろうポストは計画大臣とか、運輸大臣。これが昨日の時点での報道で出ているということはお紹介させていただきたいと思います。

治安関係部局については、最新の情報ではマーリキ首相が当面兼務をする形にして、しばらく様子を見ると言われています。これも今日の5時以降、オープンになったリストを見れば、どうなったかわかると言えます。

いずれにいたしましても、このような複雑な展開なわけですが、やはり我々外交官としてこの政治プロセスを見て一つ言えるのは、やはり各派ともに対話で物事を解決するというところにコミットをして、いろいろな不満はあったけれども、暴力等の手段に訴えることなくここまでこぎつけた、このことは、時間はかかったとはいっても、やはり評価すべきだろうと思っています。

このプロセスを経てちゃんと政権ができれば、恐らくでき上る政権は、野党がないという意味ではどういう展開になるのかわかりませんが、それなりに国民参加型の強い政権になること

が期待をされています。ですから、この政権と今後ビジネスをしていくという前提で皆様方もお考えをいただければいいのかなと思います。

政権が成立した後の内政上の論点ということで幾つか列挙しています。一つは、首相の実際上の権限がどうなるのかということです。3月に選挙が終わったとき、いろいろな方々と話をしてみると、マーリキの再選は難しいのではないかという言い方をする人が多かった。それは、過去3年間の彼の政策が必ずしも成果を上げていないとか、逆にすべての権限を首相に集中させて、全部自分でやってしまったと、これは恐らく政権の座にいれば多かれ少なかれそういう批判は受けなければいけないのだと思うのですが、そういう強い批判があったわけです。

それに対して今回まさにパートナーシップ政権をつくるということで、皆で話し合いながら政治をやっつけていこうという形になることが想定されますので、実際首相がどこまで強い決定権を持てるのか、持てるような仕組みになったのか、そこはちょっと蓋を開けてみないとわからないというのがあります。

それから、2つ目ですが、中央政府とクルドとの関係。具体的には係争地の問題、それから石油収入配分等があります。KRGが外国石油会社と契約した石油開発契約の話もここに入るかと思います。これも、やはり実際政府が立ち上がってみなければわからないところではありますが、11月に私がクルディスタンに出張して、クルドの政治家の方々と話した限りにおいては、新しい政府ができれば、中央政府とクルドの関係については改善していくのではないかと強い期待感を感じることがありました。

それから、3つ目は、パートナーシップ政権の維持ですね。やはり政治的な妥協の産物である側面がありますので、アッラーウィ元首相率いるイラーキーヤが参加するための条件となった国家戦略政策委員会、これはこれから法律を制定してつくっていかねばいけないわけですが、これが本当にできるのかというのは、一つ論点であり得るということで書いてあります。

ただ、この委員会設立とあわせてパッケージディールの一つの要素であった、かつてバース党と関係があったことを疑われて政治参加を禁じられたイラーキーヤの政治家3名の復権、これが一昨日、国会で投票決定されたということで、政治約束が国会の場でちゃんと実施されているという一つの例ができましたので、基本的にはアッラーウィ元首相も政権に参加する形でのパートナーシップ政権樹立に向けた動きというものは動いているのかなという気がします。

それから、政治とは直接関係ないかもしれませんが、民生の向上がやはり政権のプライオリティーでして、ここの部分はやはり日本としても絡んでいくところがあるのかなと思っています。

政治情勢、外交の部分についても簡単にお話をします。外交に関していえば、まずは治安の面とも非常に密接に絡みますが、アメリカとイラクの関係の変化があります。今年8月にイラク駐留米軍は戦闘任務を終了しましたが、現在、米軍のプレゼンスは数の上で減り、町の中を实际車で走っていても、ほとんど米軍を目にすることはなくなりました。そういう意味で大きく変わったなという気がしています。今のところ、予定としては来年、2011年の末には米軍はいなくなるという形になっています。

他方において、イラク国軍もまだ形成途上ですので、軍の関係者の中には米軍の関与がもうしばらく必要なのではないかという声はあります。一方で、もう米軍の存在は要らないという声も強いわけですし、アメリカとの関係をこの新政権がこれから3年、4年の間どう規定していくかというのは一つ、イラク新政権が早目に扱っていかねばいけない課題なのかなと思います。

それから、2つ目ですが、紛争国から普通の国になっていくということです。先週、12月15日に、国連安全保障理事会でイラクハイレベル会合が開催されました。バイデン・アメリカ副大統領が議長をして、私も幸運なことに参加する機会をいただいたのですが、この場で安保理決議1956、1957、1958と、この3本の安保理決議を採択して、イラクの石油収入を国連の管理下に置くイラク開発基金の仕組み、これについては来年の6月末をもって終了するということが決まりました。また2003年以降も続いていたオイル・フォー・フード計画も終了に向けた具体的な措置をとることが決まりましたし、湾岸戦争以来制裁がかかっていた大量破壊兵器関連技術に対する制裁というものも解除されましたので、これにより原子力の平和利用の道がイラクにも開かれるようになりました。このようにイラクが普通の国になるプロセスが、国際社会のレベルでどんどん進み始めています。

クウェートとの関係については、補償の問題とか国境線の確定の問題とか、バイで片づけていかなければいけない問題がありますので、まだ完全に卒業というわけではありませんが、あと一步のところまで来たということで非常に大きな動きかなと思っています。

それから、やはり新しいイラクの政権の課題としては、近隣諸国、周辺諸国との関係強化があります。イラン、トルコとは緊密な関係にありますが、やはり注目したいのはサウジアラビアとの関係です。

アブドゥラー国王は、前のマーリキ政権のときはイラクに対して非常に冷淡な感じでしたが、やはり成功裏に行われた選挙で選ばれた第2次マーリキ政権ですので、サウジアラビアも関係を強化すると期待をしたいと思っています。

その関係でいえば、来年の3月23日と言われていますが、アラブサミットがバグダッドで開催される予定になっています。バグダッドでのアラブサミットの開催は、最後は1990年のたしか5月か6月だったと思います。その後、8月に湾岸危機が起きてからずっと孤立をしていたということを考えますと、バグダッドでアラブサミットが行われるというのは非常にシンボリックな意味があります。イラク政府は、この成功のために今全力を尽くしているところです。市内の五つ星ホテル5軒も現在改修中でして、3月のサミットが無事に終わると皆様も使えるという副次的な効果もあるのかなと期待をしておるところです。

この政治状況の中で、治安に関して申し上げます、一般的に治安の改善傾向は継続しているということが言えます。ここに出しているグラフはちょっと古い数字ですが、どんどん民間人死者の数は減り続けまして、最新の数字で11月は月間死亡者数が171名という数字になっています。この171名を多いととるか少ないととるか、これは人によっても違うとは思いますが、どんどん減ってきていることは確かで、改善傾向にあるという説明はフェアであろうと思います。

去年、人口10万人当たりで病気以外の原因で死亡する人の数を統計で見ましたが、バグダッドで事故・事件に巻き込まれて死亡する人数はワシントンと同水準でした。ヨハネスブルグはバグダッドの2倍、ベネズエラのカラカスはバグダッドの3倍だったと思います。そういう意味でバグダッドの日常生活、メディアで見るほど悪くはないということはあるのではないかと思います。ただ、一方で、私もこの場で、だから安全なので皆さん来てくださいと言う気はありません。そこはまだまだ慎重に見ていく必要はあるということだと思います。

ただ、イラク治安当局の能力も向上していますし、テロ事件の傾向に関しても、去年の今ごろであればまだ頻発していた大規模な自爆テロも最近影をひそめ、最近2番目の下のほうにあります。治安要員、政府高官の暗殺、それからソフトターゲットをねらった小規模な爆弾事件が中心になってきています。これを100%阻止することはなかなか難しいのだと思うのですが、徐々に徐々にこのテロ事件というものはマネージャブルと言う言い過ぎですが、びっくりしないようなものになってきているという感じはします。

日本に戻ってくる直前に、イラク治安当局から最新の治安情勢等についてのブリーフを受けましたが、先般、バグダッドにおけるアルカイダのリーダーである、ワーリー・バグダッドと呼ばれる人間が逮捕されて、かなり詳しい形でその下部にいる人間の情報が手に入ったということを言っています。恐らくこれからアラブサミットに向けてテロ掃討作戦が、より徹底した形で進んでいくのではないかと思います。

そこで、次は経済ですが、経済についてのトピックス、幾つかかいつまんでお話をしようと思っ、て、きょうはここに4つ持ってまいりました。

1つ目は、来年度予算案の審議が国会で始まったということ、2つ目として、油田・ガス田開発案件ですね。10月20日にガス田入札で成約したシーバ、マンスーリーヤガス田については閣議承認待ちのところまでまいりましたし、アッカーズガス田については、アンバール県の問題がありますので、その不満に対処するという観点で遅れています、徐々に徐々に進んでいます。既契約の油田開発も来年の早期生産に向けて進行しています。早いところと遅いところとありますが、早く進んでいるところは予定よりも早く進んでいるという話を聞いています。それから、一連の国際見本市の開催、そして外国企業の活動活発化に伴ういろいろな動きということ。

2011年度政府予算案が新聞に出ておりましたので、それをこの形で表にまとめてみました。これは、あくまでも国会審議前ですから、最終的な絵姿がどうなるかはまだわかりませんが、政府原案では、収入の部ということで2011年度は673億ドルを見込んでおるといことです。これは、石油1バレル73ドル、産出日量225万バレルで計算をしています。ちなみに2010年度予算は、石油1バレル62.5ドル、産出日量が210万バレルで計算をしていました。2010年の収入予測が520億ドルだったわけですが、今回は673億ドルです。これに対して支出のほうは794億ドルを見込んでいます。2010年度予算では724億ドルでしたので、こちらのほうは70億ドル増えています。

支出の内訳については不明な部分も多いので、余り予断を与えたくありませんが、一応報道ベースでまとめると、投資プロジェクトという項目があつて、そこに246億ドルが振り分けられています。残りが547億ドルで、この中に省庁関連予算45%と入っています。これは人件費等だろうと思われま。また、この547億ドルの中には、原油を産出する県、それから石油を精製する県においては、1バレルの生産ごとに1ドル、県の予算として落ちていくという仕組みがあるのですが、そういうお金も入っていますので、この547億ドルのうちの幾つかは、それぞれの県の予算として、さらに県の投資プロジェクトに振り分けられると見ればいのだらうと理解をしています。

収入と支出のバランスは122億ドルの赤字ということになっておりまして、これは予算案にも明確に書いていますが、2010年予算残額及び国内外からの借り入れで賄うと書いています。具体的には、世銀の借款とか書いてありましたが、恐らくこの部分で円借款が果たす役割というものは、引き続き期待をされているのだらうなというふうなことが読み取れる予算案となつ

ています。

次に、国際見本市です。お手元にお配りした紙では、バグダッド、バスラ、エルビル、スレイマーニーヤ、4つの場所での国際見本市しか書いておりませんが、スクリーン表示のものについては最近行われたイラクの一番北の県、クルドの県であるドホークで行われた国際見本市のデータも入れております。クルドの中でエルビルとかスレイマーニーヤの国際見本市は、過去から行われていますし、バグダッドも伝統的に大々的に国際見本市をやるという形になっています。バスラの石油・ガス展示会は、恐らく去年はなかったと思いますので、今年からだと思いますが、表を見ていただければわかるとおり、かなりの数の企業、そしてかなりの外国企業が参加をしているということで、まさにこの見本市を見るだけで、イラクのマーケットが外に対してかなり開かれてきたということを感じていただけるのではないかと思います。

この2010年バグダッド国際見本市に関して言いますと、これは私も見てまいりましたので、簡単なお報告ですが、厳重な警備を敷きながらも、国外13カ国から1,200社以上が参加した、かなりちゃんとした国際見本市という印象を受けました。昨年が続いてフランスが一つの建物をパビリオンにして参加をしておりましたし、今年はドイツとか韓国が一生懸命見本市に参加したという印象を受けています。フランスは、去年よりもいろいろなことをやりまして、貿易担当国務大臣の女性が、フランス企業を連れてフランスの航空機に乗せてやってきて、オープニングからずっとマリーキ首相と並んで存在感を示すという形で、かなり宣伝上手にやったなという気がしていますし、ここには映像ありませんが、韓国はイラク人の女性コンパニオンを使って、何となくすごくモダンな感じの展示をしまして、これも韓国らしい展示だなと感じました。

日本に関しましては、残念ながら日本からの参加というものはありませんでしたが、日本製品については、自動車とか電気製品等を現地のエージェントが展示しておりましたので、日本の存在感ゼロということではなかったと思います。ただ、日本企業の参加がゼロは余りにも寂しいということで、ジェトロさんにご協力をいただいて、今回はパネル1枚しか間に合いませんでしたが、パネルを1枚設置していただいたということで、とりあえずこれが参加の第一歩かなと思っています。

この国際見本市自体は毎年行われますし、国際見本市公社というちゃんとした組織があります。日本の参加についての期待感というものは高いので、ぜひ来年以降、いかに存在感を高めるか、これは大使館としても真剣に考えて関係者の方々と相談をしていきたいと思っています。

その他の経済活動活発化の事例として幾つか挙げています。外に開いているぞという意味で



は、航空路についてはパリ直行便がフランスの航空会社により始まるということ、それからエミレーツですね。バグダッドに飛ぶと言いつつ、まだバグダッドには飛んでおりませんが、バスラ便を2月ぐらいから運行しますという報道が出ています。また、イラク航空も域内便のネットワークを拡大すべく今いろいろな活動をしておるところです。

さらに、石油ブームに沸くバスラに関しては、民間警備会社を中心に逼迫しがちな宿舎をそれぞれのコンパウンドの中につくるという動きもありますし、ビジネスマンが使えるホテルとして今まではミナーウィ・パシャホテルという五つ星のホテル1軒だけだったのですが、シャトルアラブ川に面した旧シェラトンホテルが、バスラ・インターナショナル・ホテルとして10月に再開をしています。

また、エジプトが総領事館を開館することになっておりまして、これでバスラの総領事館はイギリス、アメリカ、トルコ、イラン、エジプトと、この5カ国になるということだと思います。

その他ということで政府関係機関と書きましたが、商事仲裁裁判所、これが11月にでき上がっています。外国企業の活動を保護するためと説明がありまして、まだ具体的な活動がどうなるかはわかりませんが、一つ大きなステップだと思います。あとは、幾つか外国がいろいろな町に総領事館をつくっているというお話です。

新政権の経済分野における課題ということで表にまとめてみました。政権が変わると経済政策どうなるのかという話をよく聞かれるのですが、大体各省庁の次官級、局長級の人にそれを聞くと、1冊の本を取り上げて、もう全部これで決まっているからこれでやるぞと言います。その本というのが、このNational Development Plan、国家開発計画です。セクター毎にいろいろな詳細な記述がありますので、サマリー、それから全文、どちらも英語で読めるようになりましたので、ウェブサイトを資料に貼っておきました。ここで入手をして読んでいただければと思います。全文は非常に分厚い本になっています。

NDPの目標として、一つは、経済の多様化があります。石油依存からの脱却ということ、農業、工業、観光、この3つが特出しですが、このセクターを振興しようとしています。

それから、イラクが比較優位を持つと認識している産業について生産性を向上させたいということで、石油、ガス、石油化学、化学肥料、セメント、医薬品等が入っています。

また、外国資本を含む民間の役割強化ということで、まだまだイラク国営企業が果たす役割は大きいのですが、民営化の流れも含めていろいろやっていくということになっています。それから、雇用創出を通じた貧困層の削減、そして基礎的社会サービスの充実ということで、電

力、上水、下水、医療、教育が具体的なセクターとして上がっておりまして、この2010年、2014年の5年間の想定所要投資額が1,860億ドル、うち政府支出が1,000億ドルということになっています。さっきの2011年度予算の投資プロジェクトが246億ドルと書いていましたので、大体4分の1くらいなのかなと思いますので、大体そういうペースで政府はNDP実現のための投資プロジェクトに投資していくのかなと読んでいます。

この経済情勢の中で日本との経済関係強化ですが、今のところ、政府が交わした文書としては、2009年6月の日イラク外相共同声明、それからそれに先立ちます2009年1月の日イラクパートナーシップ宣言があります。基本的には自衛隊が撤収したときに、今後の2国間関係をどう規定していくのかという考えの中ででき上がってきた話でして、端的に言えば、経済協力とビジネス関係の強化、これが今後の2本柱であって、対等な経済関係をつくっていきますよということです。基本的には政府の政策はこの2つの文書に沿った形で今まで展開をしてきているということが言えるかと思います。

経済協力については、この後JICAさんのほうからお話があると思いますので触れませんが、ビジネス支援に関しては、ここに書いておりますとおり、政府として、この政府というのは外務省、経済産業省、そして在バグダッド・イラク大使館ですが、以下のことをやっていきたいと考えています。

一つは情報提供、二つ目はもう実際にビジネスをやっておられ、政府機関を相手に色々なところでスタックしている場合、必要に応じて我々が入っていかなければならない時には積極的に入って行って、一つの円滑化を図りたいと考えています。

さらに、皆様がビジネスをイラクとやっていて、おやっと思われることがあって、何かこれが問題だと思われることがあれば、遠慮なく伝えていただければ、我々もイラクの政府の然るべきところに文句を言うということをやりたいと思っていますし、それ以外でもとにかく積極的に意見交換をしていきたいということです。

どうしてもイラクのビジネスは情報が少なく、という声を最初に聞いてしまうわけですが、我々も聞かれて答えられるものはできるだけ答えたいと思います。すぐに答えられないものはちょっと時間をいただいて答える形になるかと思いますが、いずれにせよ、何で聞いてきたのだという冷たい対応はしないつもりですので、ぜひ遠慮なくご相談をいただければと思います。

大使館が一生懸命やる理由は、やはりイラクにいて、日本の企業に対するイラク人の期待がすごく高いというところに尽きます。期待感が強く、早く入ってきてほしいという中で、なかなか治安の問題等もあって入ってこられない。ただ、横で見ているといろいろな外国企業が入

ってきている。そういう状況において、我々としてはあらゆる手を尽くして、皆様方のビジネスがやりやすい環境というものをつくっていきたいと思います。

政府としてできることといえば、例えば人物交流の活発化とか、かつてやったようなセミナーとかフォーラムの企画とか、そういうものもあるわけですが、どんどんアイデアを出していただいて、我々もできるだけ早く新政権と強い関係をつくって、皆様方のビジネスがうまくいくようにお手伝いをしていきたいと思います。

いろいろとそれぞれの企業、お立場はあると思いますし、なかなか越えなければいけないハードルは多いだろうと思いますが、我々としては、できる限りのことをしますので、これを機会にいろいろと御相談をいただければと思います。ちょっと時間オーバーいたしました。私の話をこれで終わります。

以上